

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様

報告者

議員名 中谷一孝

研修会名

2018年度 日本自治創造学会 人生100年時代の地域デザイン

日 時

5月10日 13時 分～5月11日 14時55分

場 所

明治大学アカデミックモンテッソーリ アカデミー・TV

【研修の成果】

人生100年時代の人口革命 安倍政権の取組みとしてデジタル脱却・経済再生。

将来課題を見据えた持続的な経済財政の基盤固めの鍵は、人口対策と労働参加率の引き

上げと生産性の引き上げ。① 社会保障改革 ② 人口対策と人口政策・教育改革 ③ 生産性

改革として潜在成長率の引き上げ ④ 地域活性化に向けた仕組みづくり。

NPO法人等実例の紹介 ① スタジオ1代 山崎 氏 「地域の課題を地域に住居

人たちが解決するためのコミュニティデザイン」 市役所の110-1マニエーション 有馬公園 新保公園

② 農福連携 こせけん 津和野町が「ききん」に暮らす社会を創りたい。③ 教育施策を

進めたい。Learning for All 食糧が無く、地域生活居場所づくりが重要 食糧

④ 社会福祉法人 井子園 のごちそう共生社会 石川 氏 「すべての人は役割を持っている。すべての

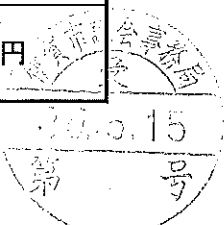
人が機能する」 知事 江口 氏 や 白山市 市長 行善 氏。

北川 正泰 氏の主催者の反映機関が議会であり、補正行政の役割

新井 前総務大臣の行政ICT化の実現

費 用

旅費：43,600 円 研修参加費：15,000 円 合計：60,600 円



旅 費 請 求 書 続 紙 (中谷議員)

出張 月 日	出発地	経路	到着地	鉄 道 ・ 船 ・ 車 賃				食卓料	日 当		宿泊料		出張理由 (目的・場所)
				料程	運 賃	特急料金 急行料金	寝台料		日数	額	宿泊	額	
5月10日	伊賀神戸	近鉄	名古屋	112.2	1,560	1,320							日本自治創造 学会研究大会 人生100年時代 の地域デザイン (東京都千代田 区:明治大学ア カデミーコモン 棟)
	名古屋	JR 新幹線	東京	366.0	6,260	4,830			1	1,500	1	12,700	
5月11日	東京	JR 新幹線	名古屋	366.0	6,260	4,830							日本自治創造 学会研究大会 人生100年時代 の地域デザイン (東京都千代田 区:明治大学ア カデミーコモン 棟)
	名古屋	近鉄	伊賀神戸	112.2	1,560	1,320			1	1,500			
計					円	円	円	円		円		円	合計
					15,640	12,300			2	3,000	1	12,700	43,640

※宿泊料11000円(1泊朝食付)には夕食代(1700円)が含まれていないため加算し、12700円を請求する。

領収書等添付用紙	議員名	中谷一彦
調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費		
(該当項目に○をつけてください。)		

領 収 書

836645

中谷 様

金 額	億	千	百	十	万	千	百	十	円
					7	2	8	8	0

ただし 乗車券・特急券代 (5/7 伊賀神戸駅発行分)

上記の金額を領収いたしました。

2018年 5月 8日

収 入
印 紙

近畿日本鉄道株式会社

伊賀神戸駅 発行

取扱者



領 収 書

836656

中谷 様

金 額	億	千	百	十	万	千	百	十	円
					7	2	8	8	0

ただし 乗車券・特急券代

上記の金額を領収いたしました。

2018年 5月 9日

収 入
印 紙

近畿日本鉄道株式会社

伊賀神戸駅 発行

取扱者



領収書等添付用紙	議員名	中谷一彦
----------	-----	------

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費

人件費・事務所費

(該当項目に○をつけてください。)

領 収 書 中 谷 一 彦 様

Receipt

領収年月日 2018.-5.-7.

金額 ￥17,350 (消費税等込み)

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets

(30003 3枚)

西日本旅客鉄道株式会社

伊賀上野駅

伊賀上野駅F1発行 40004-02

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

駅-No 440101 領収書-No 209
窓口-No 366

領 収 書

中 谷 一 彦 様

金額 ￥4,830円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

30年 5月11日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

東京駅

現金出納社員

領収書等添付用紙	議員名	中谷一彦
調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)		

領収書
RECEIPT

お茶の水イン
HOTEL OCHANOMIZU INN

お部屋番号
ROOM No.

お名前
NAME

東京都文京区湯島 1-3-7
TEL 03-3813-8211

504 中谷 一彦 様

到着日 ARRIVAL	出発日 DEPARTURE	人数 PERSON(S)	発行日 ISSUED	備考 REMARKS
2018/05/10	2018/05/11	1	2018/05/10	

日付 DATE	お部屋 ROOM	摘要 DESCRIPTION	料金 CHARGES	お預り金 CREDITS	残高 BALANCE
05/10	504	室料 11,000x 1	11,000	11,000	
	504	CREDIT CARD			

	料金 CHARGES	お預り金 CREDITS	ご請求金額 BALANCE DUE	ご返金額 REFUND
総合計 TOTAL	11,000 (内消費税 814)	11,000	0	0

なお、お勘定には消費税が加算されております。
Tax are added to your bill.

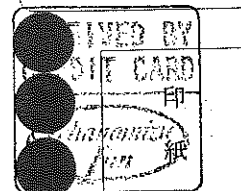
ご署名
SIGNATURE

ご住所
ADDRESS

会社名
ADDRESS

ありがとうございました。またのご利用をお待ち申し上げます。
Thank you for patronage. We look forward to serving you again.

T 044743401 018
904 000000000



領収書等添付用紙	議員名	中谷一彦
調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費		
(該当項目に○をつけてください。)		
領収書 No. 223 中谷一彦 殿 〒15,000 平成30年5月10日 但し 日本自治創造学会研究大会 参加費(資料代含む) (30.5.10~5.11) 上記の金額を領収いたしました 財団法人日本自治倉庫 理事長 穂坂邦夫 〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-12-1 タック馬喰町 707号 TEL 03(5623)0472・FAX 03(5623)0473		

第10回 2018年度 日本自治創造学会 研究大会

人生100年時代の地域デザイン ～人口減少社会に向き合う地域社会～

日時

平成30年5月10日(木) 13:00～17:40
11日(金) 9:30～14:55

場所 東京 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
TEL 03-3296-4545[代]

参加費 会 員 13,000円 (年会費2,000円、2日間大会参加費・資料代含む)

※大学院生会員参加費 2,000円 (年会費、2日間大会参加費・資料代含む)

非会員 15,000円 (2日間大会参加費・資料代含む)

※大学院生非会員参加費 3,000円 (2日間大会参加費・資料代含む)

改革発表会兼交流会 参加費:1,500円

主催 財団法人 日本自治創造学会

第10回 日本自治創造学会

研究大会プログラム

■ 第1日目 5月10日(木)

12:00	開場・受付
13:00～13:10	大会挨拶 穂坂 邦夫 (財)日本自治創造学会理事長
13:10～14:00	講演 人生100年時代の人作り革命 高橋 進 (財)日本総合研究所理事長
14:00～14:15	質疑
14:15～16:45	パネルドイスキッション 若者たちの挑戦ー人口減少社会の地域デザイン パネリスト 伊藤 文弥 (NPO法人つくばアグリチャレンジ副代表理事) 横山 太郎 (Co-Minkan普及実行委員会共同代表・医師) 李 炯植 (NPO法人Learning For All代表理事) 井上 貴至 (総務省(現在、愛媛県市町振興課長)) 山崎 亮 (株式会社L代表取締役)
16:45～17:00	休憩
17:00～17:40	講演 人生100年時代の政府の取組み 菅 義偉 (内閣府副大臣・衆議院議員)
17:50～20:00	改革発表会兼交流会 ～改革大発信・ベスト10の選出・親睦・交流～

■ 第2日目 5月11日(金)

9:30～10:20	講演 これからの日本をどうする 佐々木 信夫 (中央大学名誉教授・(社)日本国づくり研究所理事長)
10:20～11:00	講演 ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来 雄谷 良成 (社会福祉法人勝子園理事長)
11:00～11:10	休憩
11:10～11:50	講演 空き家対策と活用策 伊藤 明子 (国土交通省住宅局長)
11:50～12:00	質疑
12:00～13:00	昼 食 [12:40～(財)日本自治創造学会総会]
13:00～13:50	講演 人口減と対峙する地方議会 北川 正恭 (早稲田大学マニフェスト研究所顧問・元三重県知事)
13:50～14:00	質疑
14:00～14:50	講演 日本の目指す道 新藤 義孝 (元総務大臣・衆議院議員)
14:50～14:55	閉会挨拶 中野 章 (財)日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授)

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様

報告者

議員名 中谷 一彦

研修会名

平成30年度市町村議会議員研修(3日間) 社会保険・社会福祉

日 時

30年 7月4 日 13時 分～ 7月 6日 10時半

場 所

全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

【研修の成果】

社会保険費の内、高齢化が進むのに年金は医療や福祉その他(介護)に比べて支出が伸びているのは、年金で経済スライド導入が効いている。又、日本の「家族」関係給付は外国に比べて少額である。

介護保険は給付の縮減・介護報酬の縮減により、事業者は倒産や休業に追い込まれ、事業者による事業継続が危ぶまれている。仕組みの限界に自治体は地域に安心して暮らせる事を目標すべき政策を考え、社会福祉協議会に対しては運営補助や委託費を支出して支援している。事業者に対しては福祉事業として、研修費や施設充実費等を補助していく必要がある。

介護が必要になった主な原因は、認知症が18%、脳血管疾患が16.6%、原因となる病気はアルツハイマー病4%、血管性認知症30%。である認知症予防として「松本の読み聞かせプログラム」があり、認知機能低下抑制プログラムとして、社会活動・社会的なつながりを行うことで、学校などへボランティアにも参加し、世代間交流を行うことで、政成果がでているとの報告がありました。

費 用

旅費:

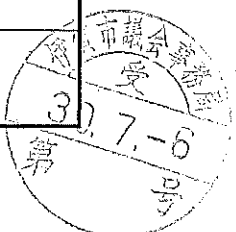
0 円

研修参加費:

9850 円

合計:

9850 円



領収書等添付用紙	議員名	中谷一彦
調査研究費・ <u>研修費</u> ・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費		
(該当項目に○をつけてください。)		

**〈しがぎん〉自動サービス
ご利用明細**

毎度ご利用いただきありがとうございます。

取引区分			
振込			
お取扱番号	お取扱店	端末番号	年 月 日
0057	675	080	30-06-25
銀行番号	支店番号	科 目 ・ 口 座 番 号	
受入金額		(¥10,000)	
お取扱 金額 (枚)	万 円 千 円 百 円 十 円 五 円 一 円	おつり	
	¥42		
送信番号	時 刻	お 取 引 金 額	
124	12:29	¥9,850 ⊕	
手数料	残 高		
¥108	⊕		
ご案内			
滋賀銀行 唐崎支店 普通 461158 サイ)セソコクソチヨウ ソンケンソウサイタツン 様へ イカシ ナカタニ カスビヒコ 様から			

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
 ●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード
 規定により、お取扱いさせていただきます。

 **滋賀銀行**
 預003292号

全国研第232号
平成30年5月31日

三重県 伊賀市議会議長様

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

学長 松 崎 茂

滋賀県大津市唐崎二丁目1番1号

研修受講の決定について

先にお申込みいただきました貴所属議員の研修受講について、次のとおり決定しましたので、お知らせいたします。
つきましては、以下の事項にご留意のうえ、所要の事務手続等についてよろしくお願い致します。

氏名	中谷 一彦
コース名	平成30年度市町村議会議員研修〔3日間コース〕社会保障・社会福祉
研修期間	平成30年7月4日（水）～ 7月6日（金）

1 研修受講に要する経費の納入について

下記金額を指定期間内に指定口座へ振り込んでください。
なお、本決定通知をもって請求書に代えさせていただき、別途請求書は発行しません。

(1) 納入金額: 9,850円 〈内訳〉 研修費(①,200) 3,600円
食費 4,000円
研修生活動費 2,250円

(2) 指定期間: 平成30年6月25日（月）～ 6月29日（金）

(3) 指定口座: 滋賀銀行 唐崎支店 普通 No.461158
みずほ銀行 大津支店 普通 No.1705329
名義人: サイ センコクシヨウリノカンシヨウサ イタン
センコクシヨウリノカンシヨウソ
(公財)全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

注1) 振込依頼書の「ご依頼人氏名欄」は、必ず貴団体名を記入してください。
注2) 貴団体からの振込通知書の送付は不要です。

受講証明書

団 体 名 : 三重県 伊賀市

所属・氏名 : 伊賀市議会 議員 中谷 一彦

研 修 名 : 平成30年度市町村議会議員研修 [3日間コース] 社会保障・社会福祉
期 間 : 平成30年7月4日(水) ~ 平成30年7月6日(金)

上記の研修を受講したことを証明します。

平成30年7月6日

全国市町村国際文化研修所
学 長 松 崎 茂



平成30年度 市町村議会議員研修[3日間コース] 社会保障・社会福祉

(敬称略)

月日	曜日	1時限 (9:25-10:35)	2時限 (10:50-12:00)	3時限 (13:00-14:10)	4時限 (14:25-15:35)	5時限 (15:50-17:00)	課外 (17:00-)
7/4	水		11:00-12:00 受付 11:30- 昼食 12:30- 開講式 開講オリエンテーション 入寮オリエンテーション	【講義】 2025年問題と社会保障政策 政策研究大学院大学教授 小野太一	【演習】 意見交換 政策研究大学院大学 教授 小野太一	17:30- 交流会	
7/5	木	【講義】 介護保険と地域包括ケアシステム 淑徳大学コミュニケーション政策学部 学部長・教授 鏡 諭		【講義】 (13:00-15:00) 地域医療の現状と課題 東京大学政策ビジョン研究センター 特任教授 尾形裕也	【講義】 (15:20-17:20) 認知症の基礎知識と社会参加による 予防の可能性 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 研究員 (主任) 鈴木 宏幸		
7/6	金	【講義】 街全体で人々を守る街づくり 京都市経営管理大学院特定教授 高齢社会街づくり研究所株式会社顧問 岩尾聡士	12:00-12:15 閉講、事務連絡				

◎日程は、都合により変更になる場合があります。

(平成30年5月31日現在)

研修担当：今西、久保

2025年問題と社会保障政策

2018.07.04

小野太一

1

1. 将来推計人口と人口構造の変容

(1) 高齢化・世帯構造の変化

(2) 少子化の構造とメカニズム等

2. 社会保障の給付と負担

(1) 歴史と現状

(2) 将来推計(2018年5月)

3. 直近10年の社会保障改革(税・社会保障一体改革)

4. これからの課題

(1) 地域包括ケア体制の確立

(2) 地域共生社会

(3) 高齢者の社会参加

2

介護保険と地域包括ケア ～地域包括ケアシステムの深化を考察する～

淑徳大学コミュニティ政策学部 教授 鏡 諭

2018年から施行される介護保険法改正案は2017年5月26日に参議院で可決成立した。改正案の議論の過程では、要介護2までを軽度者と位置づけ、訪問介護給付の生活援助等の縮減をすすめる議論があった。結果的には、実施が見送られたが、地域支援事業枠に組み込むという案も出た。しかし、訪問介護の生活援助についての見直しが組み込まれ、これまでのプロフェッショナルの事業者から(ボランティア)な団体によるサービス転換が期待されると同時に給付の縮減を目指している。

2015年介護保険法改正によって、市町村に実施が義務付けられた介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」)は、2年間の猶予期間を経て、全ての団体でスタートした。しかし現実には、まだ実施出来ていない団体もあり、混乱は続いている。特に、2015年・16年に総合事業を実施した自治体も必ずしも上手く行っていない。むしろ多くの団体が給付の代替えとして訪問型・通所型の事業化に止まり、厚労省が描いた多様な主体の参入は、いまだに実現されていない状況である。さらに、総合事業の実施により、利用者のサービス機会の剥奪に繋がる事や報酬単価の引き下げに事業者が苦悩する姿や期待されたボランティア等の参入が見込めない等の課題が噴出している。

むしろ介護報酬の縮減によって、事業者は倒産や休業に追い込まれ、事業者による事業継続が危ぶまれている。市民が安心して暮らすことのできる介護保険は、あるいは高齢者支援の仕組みとは何かについて、その役割と果たすべき機能についてどのように担保されるのかを改めて考えていく事が重要である。とくに介護保険や地域包括ケアは、地域政策として、自治体が主体的に考え、地域で安心して暮らせる事を目標とすべき政策である。厚労省や財務省の給付縮減の意向に引きずられることなく、高齢者が安心できるケアシステムの構築を図らなくてはならない。

◎ 新制度に合わせたケアチームの構築、自治体によるケアの提供、法定外給付

第1章 2018年介護保険改正の内容

1. 介護保険制度の給付と負担

(1) 財務省等による財政の締め付け

平成30年度(2018年度)から始まった第7期介護保険事業計画の策定に向けての介護保険改正の議論は、社会保障審議会介護保険部会で進められた。部会での議論の前提として、2013年に提出された社会保障国民会議の報告書に基づいた財務省や官邸サイドからの要請があり、給付の見直し、負担増の枠組みがはめ込まれていた。

厚生労働省は2017年8月31日財務省に、要求額31兆1217億円、対前年比2.7%増の平成29年度概算要求額を提出した。うち年金や医療などの経費は29兆1060億円。高齢化などで伸びる社会保障の自然増は6400億円となった。これに対し、政府予算方針(骨太方針2016)では、財政健全化のため、自然増の伸びを5000億円と高齢化の水準にとどめ

特別徴収を求め、介護給付サービスは国庫化、介護報酬、見直し

介護報酬(志)は国庫化、

介護報酬

特別養護老人ホーム新設 30床 100床 1人 100円増徴UP

介護は行政がやるべき
介護保険事業計画 内容 給与と色紙、安心に暮らせるように

る形であったものから、短時間でリハビリテーションやアクティビティを行い、自立支援・重度化防止を主眼とする方向へ向かっていることも要因となっている。今回の改正においても、提供時間区分を1時間ごとに見直すこととなる。介護保険創設時に比べて、通所介護の在り方は大きく変わる。また、これまで度重なる介護報酬の引き下げによって、通所介護事業者は相当に厳しい経営を強いられており、さらに0.5%報酬が引き下げられる影響は大きい。介護人材の確保は、さらに厳しい状況が懸念される。

(3) 訪問回数の多い利用者への対応

ホームヘルパー

統計的に見て通常よりもかけ離れた回数を利用する訪問介護の生活援助中心型サービスについては、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、市町村が地域ケア会議等において検証を行うとともに、必要に応じ、ケアプランの是正を促す取組みを進める事となった。また、厚労省は市町村による検証のためのマニュアルを早急に策定するとともに、地域ケア会議等における検証の実施状況等を定期的に調査し、公表するとされた。

しかし、市町村が個別のケアプランチェックにどの程度介入出来るかは、未知数であり、そもそも利用者とケアマネジャーの間での契約によって成り立っているサービスに保険者がどの程度介入することが可能かは、慎重な議論が必要になる。

厚労省が提案する「生活援助」の1月の利用回数の「目安」(標準ライン) 単位:回

生活援助	全体	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平均利用回数/月	10.6	9.2	11.1	13.2	11.3	9.3
標準偏差	10.6	8.4	10.8	13.9	12.8	10.6
許容(+2SD)ライン回数	32	26	33	42	37	31
決定したかけ離れた回数		27	34	43	38	31

社会保障審議会介護給付費分科会(田中滋分科会長)第152回(2017, 11, 22)資料1「居宅介護支援の報酬・基準について(案)」を基に筆者が作成

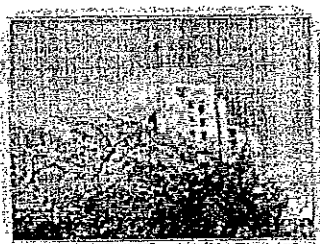
身体介護 生活援助
103日 101日 実態に近づける?

特に在宅で頑張っている要介護者に対して、訪問回数の制限が課せられる場合に生活が維持できないケースが考えられる。

①この件に関して、参議院議員提出介護保険の訪問介護の「生活援助」に係る運営基準の改定に関する質問と厚生労働省の答弁を見る。

参議院議員提出介護保険の訪問介護の「生活援助」に係る運営基準の改定に関する質問
介護保険の訪問介護の「生活援助」に係る運営基準の改定に関する質問主意書
介護保険制度は、制度開始から十八年を経過し、制度開始時に比べ、介護サービスの提供量を大幅に増加させ、高齢者の介護に一定の役割を果たしていると評価できる。一方、介護保険制度の大きな目的である介護の社会化や、「施設から在宅へ」、「医療から介護へ」などの

認知症の基礎知識と 社会参加による予防の可能性



地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター
東京都健康長寿医療センター研究所
社会参加と地域保健研究チーム
鈴木宏幸

地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター
東京都健康長寿医療センター研究所
（東京都老人総合研究所）

2018年7月5日
於全国市町村国際文化研修所

認知症高齢者の数は世界で急増

- 世界の認知症高齢者は2015年時点で4700万人
 - 毎年のグローバルコストは8兆180億USドル
- 2030年には6600万人、2050年には1億3100万人 Prince et al. (2015)
- 特に中・低所得国で増加 alzheimer's disease international (2013)
- 最近は罹患率低下の報告もあり以前の予測よりは大きくない

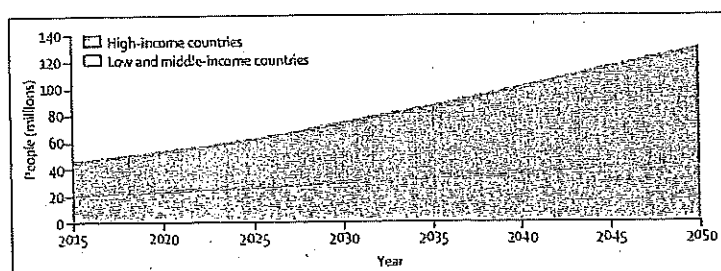


Figure 1: Growth in numbers of people with dementia in high-income and low and middle-income countries
Reproduced from Prince and colleagues, by permission of Alzheimer's Disease International.

世界銀行の定義（一人当たりGDP）
高所得国：12,746ドル以上
→76か国・地域、13億人
中所得国：10,461ドル～
→105か国・地域、50億人
低所得国：10,451ドル以下
→41か国・地域、8億人



伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様

報告者

議員名

中谷一彦

研修会名

全国市議会議長会 研究フォーラム

日 時

11月14日 13時 0分～ 11月15日 11時

場 所

宇都宮市文化会館

【研修の成果】 テーマは議会改革で住民の意見をくみあげていけるか？

宮本先生の「地域共生社会」をどうつくるか 自治体が直面する 2040年問題と

ピンチからチャンスに変える、地域福祉と「制度分野ごとの課題」とも変え「愛称」

という関係を超えて、地域住民と地域多様な主体が「何か事」として参画し、地域をより

創っていく社会」 ①自治体が企業に仕事の切り出しと働きかけ、間口を広げ、^{ユニバーサル} ~~エス~~

就業と行い「年金兼業型」^{就業} ~~就業~~と可能にする。

今中照の2016年問題に法律によって市町村へ新たな求められた「計画」に押し、「努力規定」

「中務規定」^{要件}、改正法「義務規定」「できる規定」が10本あるが、国の使え方マニュアルに従って

策定される計画ではなく、自治体が「市民活動が議会~~の~~関係の関わり」等として、独自で考え

る政策形成過程の議論について、1件を認めます。

最後に「議会と住民の関係について」は、議会報告会が変化する時期に来ている

中、対話手法(カルト・カズミ等)対話スキル(ファシリテーション)等を充実し、住民の声の

すいどに工夫していることが、わかりました。

費 用

旅費：48,720 円

研修参加費：2,000 円

合計：56,720 円

30

21

号

号

旅 費 請 求 書 続 紙 (公明党)

出張 月 日	出発地	経路	到着地	鉄 道 ・ 船 ・ 車 賃				食卓料	日 当		宿泊料		出張理由 (目的・場所)
				料程	運 賃	特急料金 急行料金	寝台料		日数	額	宿泊	額	
11月14日	伊賀神戸	近鉄	名古屋	112.2	1,560	1,320							第13回全国市 議会議長会 フォーラムin宇 都宮(1日目) 宿泊代9800 円(1泊朝食付 き)+夕食代 1700円
	名古屋	新幹線	東京	366.0	7,560	4,630							
	東京	新幹線	宇都宮	109.5		2,790			1	1,500	1	11,500	
11月15日	宇都宮	新幹線	東京	109.5	7,560	2,790							第13回全国市 議会議長会 フォーラムin宇 都宮(2日目)
	東京	新幹線	名古屋	366.0		4,630							
	名古屋	近鉄	伊賀神戸	112.2	1,560	1,320							
計					円	円	円	円		円		円	合 計
					18,240	17,480			1	1,500	1	11,500	48,720

領収書等添付用紙

議員名

中谷 一彦

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費
人件費・事務所費

(該当項目に○をつけてください。)

領 収 書 中谷一彦 様
赤堀久実

Receipt
領収年月日 2018.10.15
金 額 ￥59,920 (消費税等込み)
(クレジット扱い)

購入商品 JR乗車券類 JR tickets

(50047 12枚)

西日本旅客鉄道株式会社

伊賀上野駅

伊賀上野駅 F1 発行 60048-02

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

JR新幹線

和古屋-宇都宮間

$14,980 \times 2 = 29,960$ 円
(往復)

29,960 x 2名分

= 59,920 円

領 収 書

No.20816387

Receipt

中谷一彦 様

領収年月日 2018.10.15

金 額 ￥5,760-

上記金額確かに領収いたしました

購入商品

乗車券等

Tickets

近畿日本鉄道株式会社

18-10-15 17:17:09 神戸208

印紙税申告納
付につき天王寺
税務署承認済

第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

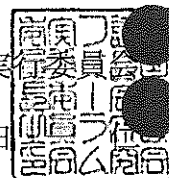
平成30年11月22日

伊賀市議会 中谷 一彦 様

参加費領収書

第13回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 山 田



東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

参加代金として

平成30年11月14日・15日開催 (宇都宮市)

領収書等添付用紙	議員名	中谷一彦
調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)		

No.0422-2

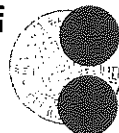
領収証 RECEIPT

J T B 宇都宮支店

宇都宮市池上町4-1

TEL: 028-614-2001

平成30年11月26日



中谷 一彦 様

下記の金額正に領収いたしました。

¥9800*

出納責任者	取扱者

第13回全国市議会議長会研究フォーラム
但し、宿泊代として(1泊朝食付)

領収箇所名及び領収者印の無いもの並びに金額訂正のものは無効です。

第13回



全国市議会議長会 研究フォーラム

平成30年

日時

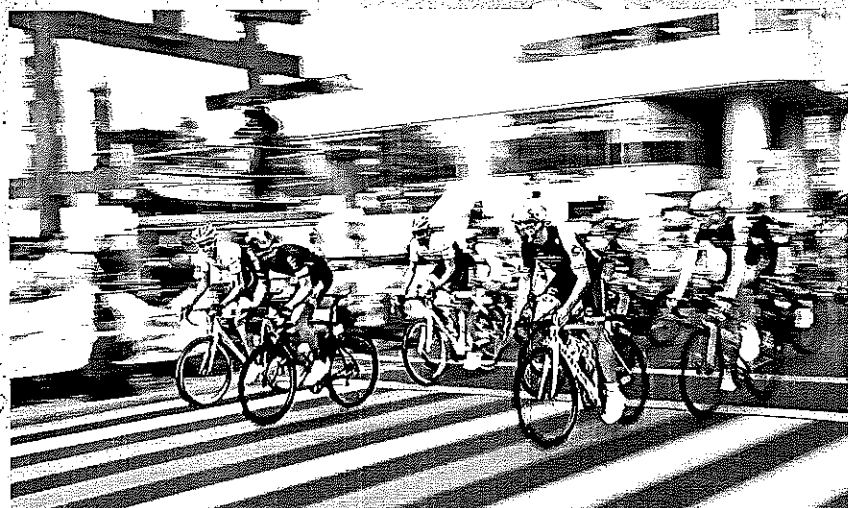
11月14日(水)・15日(木)

13:00~(開場・受付12:00~) 9:00~(開場8:30~)

会場

宇都宮市文化会館

栃木県宇都宮市明保野町7-66



■主催：全国市議会議長会 ■後援：総務省 ■実施：第13回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

第13回

全国市議会議長会 研究フォーラム



主催者挨拶



全国市議会議長会会長
札幌市議会議長

山田 一仁

第13回全国市議会議長会研究フォーラムを、ここ宇都宮市において開催いたしましたところ、多数のご参加をいただき誠にありがとうございます。

さて、地方議会は多様な民意の集約を本義とし、議会制民主主義による住民自治の実現という極めて重要な機能を担っております。議会改革の一環として、議会報告会、休日・夜間議会や子供・女性議会の開催など、住民代表としての機能強化を積極的に推進しております。

しかしながら、必ずしも住民に身近で魅力的な存在とはなっていない面があると思われます。また、近年議員選挙の投票率は低下傾向にあり、加えて小規模市町村においては、地方議会議員のなり手不足の問題が顕在化しております。

本フォーラムは、全国の市区議会議員が一堂に会し、さらなる地方議会の権能強化を目指し、共通する課題や今後の議会のあり方について意見交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深めることを目的としております。

今回は、「議会と住民の関係」をテーマとし、平成31年に実施される統一地方選挙を控え、人々の社会と生活が大きく変化する時代において、地方自治の根幹をなす議会が住民とどのように関わり、どうすれば住民の議会に対する関心を高めることができるか、広く討議してまいります。

各分野における専門家、識者の方々や議員の皆様方によって活発な議論が交わされ、実りある成果が得られますことを期待するとともに、皆様方の今後の活動の一助となることを祈念いたします。

プログラム

■第1日目 11月14日(水)

12:00	開場・受付
13:00	開会式
13:20	第1部 基調講演 「地域共生社会」をどうつくるか 2040年を越える自治体のかたち 宮本 太郎 中央大学法学部教授
14:20	休憩
14:40	第2部 パネルディスカッション 議会と住民の関係について コーディネーター 江藤 俊昭 山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授 パネリスト 今井 照 (公財)地方自治総合研究所主任研究員 本田 節 有限会社 ひまわり亭代表取締役 神田 誠司 朝日新聞大阪本社地域報道部記者 小林 紀夫 宇都宮市議会議長
16:40	次期開催地挨拶
16:50	次期開催地挨拶終了
18:00	第3部 意見交換会【会場＝宇都宮グランドホテル】
19:00	意見交換会終了

■第2日目 11月15日(木)

8:30	開場
9:00	第4部 課題討議 議会と住民の関係について コーディネーター 江藤 俊昭 山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授 事例報告者 桑田 鉄男 久慈市議会副議長 伊藤 健太郎 新潟市議会議員 (新潟市議会主催者教育推進プロジェクトチームリーダー) ピアンキ アンソニー 犬山市議会議長 道法 知江 竹原市議会議長
11:00	閉会式
11:30	第5部 視察

宮本 太郎 みやもと たろう

中央大学法学部教授

1958年東京都生まれ。中央大学大学院法学研究科修了。立命館大学法学部助教授、北海道大学法学部教授などを経て、2013年より現職。単著に『共生保障「支え合い」の戦略』(岩波新書)、『生活保障 排除しない社会へ』(岩波新書)ほか多数。編著に『転げ落ちない社会 困窮と孤立をふせぐ制度戦略』(勁草書房)など。安心社会実現会議委員、内閣府参与、総務省顧問、男女共同参画会議議員、中央教育審議会臨時委員、社会保障制度改革国民会議委員など歴任。現在、日本学術会議特任連携会員、社会保障審議会委員、東京都税制調査会委員、全国社会福祉協議会理事、『月刊福祉』編集委員長、一般社団法人「生活困窮者自立支援全国ネットワーク」代表理事など務める。

パネルディスカッション

コーディネーター

江藤 俊昭 えとう としあき

山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授

1956年東京都生まれ。1986(昭和61)年中央大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学、博士(政治学)。専攻は地域政治論。三重県議会改革諮問会議議長、鳥取県首領町行政改革審議会会長、第29次第30次地方制度調査会委員、総務省「町村議会のあり方に関する研究会」委員等を歴任。現在、マニフェスト大賞審査委員、全国町村議会議員「議員報酬等に関する研究会」委員長、全国町村議会議員特別表彰審査委員、地方自治研究機構評議員、など務める。主な著書に、「議会改革の第2ステージ 信頼される議会づくりへ」(ぎょうせい)「自治体議会の政策サイクル」(編著、公人の友社)ほか多数。現在「ガバナンス」(ぎょうせい刊)、「議員NAVI」(第一法規)連載中。

パネリスト

今井 照 いまい あきら

(公財)地方自治総合研究所主任研究員

1953年生まれ。博士(政策学)。東京大学文学部社会学専修課程卒業。1977年から東京都立学校事務、大田区役所(企画部、産業経済部、地域振興部等)を経て、1999年から福島大学行政政策学類教授。2017年より現職。著書「地方自治論」自治体再建「いすれも、ちくま新書」「図解よくわかる地方自治のしくみ」(第5次改訂版)「学陽書房」「福島インサイドストーリー」役場職員が見た原発避難と震災復興「(公人の友社)ほか多数。

パネリスト

本田 節 ほんだ せつ

有限会社 ひまわり亭代表取締役
食・農・人総合研究所 リュウキンカの郷主宰

熊本県球磨郡相良村の専業農家に生まれ、熊本県立人吉高等学校卒業後、地元の農協に就職。現在3児の母、37歳の時に1年間のガンとの闘病生活を経験。それをきっかけとして、より深く食・農・命について考えるようになる。その後「ひまわりグループ」を結成し、ボランティアやまちづくり活動を始める。そこで出会った仲間たちと地産地消「食」を地域資源とした拠点、「郷土の家庭料理 ひまわり亭」を立ち上げ現在に至る。生来おしゃべり大好き！おせっかい大好き！お料理大好き！そして人間大好き！ということで、全国を講演等で年間の半分近くを走りまわっている元気なお母さん。

パネリスト

神田 誠司 かんた せいじ

朝日新聞大阪本社地域報道部記者

1983年朝日新聞入社。社会部、政治部記者として地方自治、地方分権を取材。両部でデスクを務めた後、2006年から13年間、地方自治担当編集委員。地方議会のあり方についても、全国議会アンケートをもとにした報道や、連載「議会未来形〜不要論を超えて」や、単発記事などで発信を続けている。2018年4月から現職。著書には「今、地方で何が起きているのか」(共著、公人の友社)「釜ヶ崎有情人」(講談社)。この10月には、地方創生のモデルとして注目される徳島県神山町をルポした「神山進化論 人口減少の可能性を逆さのまちづくり」(学芸出版社)を出版。11月には全国の地方議会改革を紹介する連載「議会改革をたどって」(10回)を掲載予定。

パネリスト

小林 紀夫 こばやし のりお

宇都宮市議会議長

1961年宇都宮市生まれ。帝京大学大学院経済学研究科修士課程修了。県職員を経て2007年5月から宇都宮市議員を務め、現在3期目。その間、環境経済常任委員会委員長、議会運営委員会委員長、議会制度検討会議委員、農業委員、監査委員を歴任。議会制度検討会議委員時代には、「一般質問における対面方式、質問方式の選択制」や「執行部の反問権付与」などの実施。2013年に制定された宇都宮市議会基本条例の制定に尽力。2015年5月から2016年3月まで副議長を務め、2018年3月に第72代宇都宮市議会議長に就任。現在議会全体の政策形成能力を高めていくことを目指し、議会改革に取り組んでいる。

課題討議

コーディネーター

江藤 俊昭 えとう としあき

山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授

事例報告者

桑田 鉄男 くわて たつお

久慈市議会議長

1947年久慈市生まれ。郵政省職員を経て1999年4月に久慈市議員初当選後、連続5期目。その間、産業経済委員長、建設委員長、教育民生委員長を歴任。2010年に議会運営委員長に就任後、議会改革を提起し検討に着手。議会改革検討委員会、議会改革推進特別委員長を歴任し、議会基本条例制定をはじめ議会改革の牽引役を担った。また、2011年に東北地方太平洋沖地震災害対策特別副委員長に就任した際、議会改革の必要性を感じ、その後の議会活動の活性化に尽力。現在、副議長として議会改革推進会議副議長を兼任し、改革の原動力となっている。

事例報告者

伊藤 健太郎 いとう けんたろう

新潟市議員

新潟市議会主催者教育推進プロジェクトチームリーダー

1973年新潟市生まれ。新潟市育ち。1994年新潟市役所入庁。防災課、APEC開催推進課、政策調整課等に配属。2014年12月、政治を志し、中央区役所健康福祉課主幹を最後に退職。2015年、新潟市議会議員(中央区)当選。市民厚生常任委員会、人口減少対策調査特別委員会、少子化調査特別委員会に所属。20年余の行政経験を踏まえ、子ども・子育て支援と地域コミュニティ施策を中心に、よりよい新潟市の発展を目指して日夜奔走している。

事例報告者

ビアンキ アンソニー

犬山市議会議長

1980年ニューヨーク大学を卒業後、ハリウッドでテレビ番組制作に携わる。ニューヨーク市役所等を経て1996年から2003年まで犬山市教育委員会に勤務。犬山市独自の英語(NET)プログラム作成、英語教育専門資格取得の外国人英語教師を招聘。2002年日本国籍を取得。2003年から現在まで犬山市議員を務め、2017年5月から現職。2006年にニューヨーク市議会より日本とニューヨーク市民との国際友好事業に尽力した功績で、また、総務大臣よりJETを通じて地域の国際化推進に尽力した功績で表彰を受ける。

事例報告者

道法 知江 どうほう とめ

竹原市議会議長

1957年東京都板橋区生まれ。東京都立北園高等学校卒業。瀬戸内のみかん農家に嫁ぐ。2006年から竹原市議員を務め、現在3期目。4人の子供を育てた経験を活かし、妊婦健診に係る費用助成の拡大や、乳がん・子宮頸がん対策を提言。副議長、予算特別委員会委員長等を歴任し、2016年11月から第30代議員に就任。竹原市の女性議長として、「議員力アップ」と「議会の見える化」を目指し、議会改革に積極的に取り組んでいる。